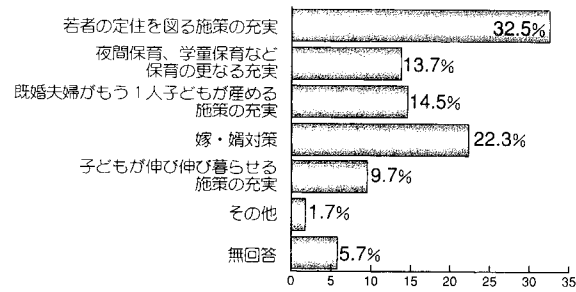


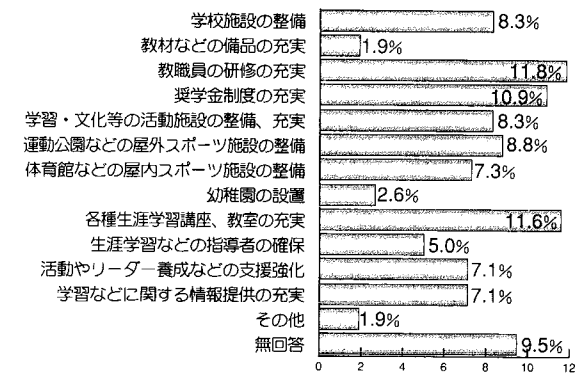
# ◆第4次月潟村総合開発計画

## Q 少子化に向けた対応について



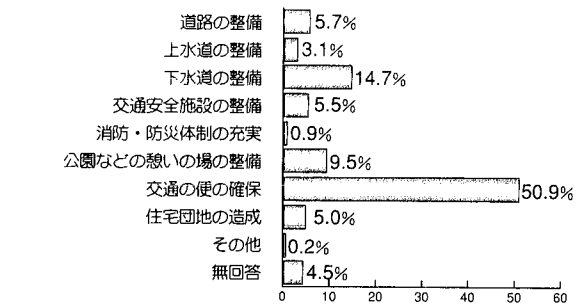
若者の定住を図る施策の充実が32.5%であるが、働く場所の充実、住むのに魅力ある環境整備、良い人間関係等様々な課題が挙げられる。嫁、婿対策22.3%も深刻化しているが、近隣市町村との広域連携、あるいはインターネットの利用等できる限りの対策が必要である。また、既婚夫婦がもう1人子どもを産める施策の充実14.5%、夜間保育、学童保育など保育の更なる充実13.7%は、共働き又は若いため経済的圧迫感の強い方たちの意見と思われる。

## Q 教育・文化の振興について



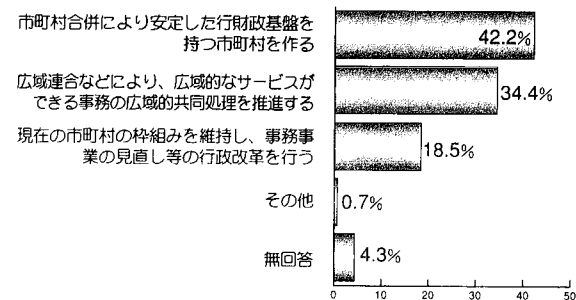
8項目に10%前後の意見が分かれ、無回答を入れると9項目に分散している。教育立村を掲げてきた施策の実行により中学校の移転改築、図書館の開設等充実を図ってきた。今後の大きな課題は小学校校舎の整備である。

## Q 生活基盤の整備について



半数の方が、交通の便の確保をあげている。時間の正確さ、安全面では軌道交通が望ましいのであるが、これから人口の多い都市との連携による広域行政の最重要課題として検討していく必要がある。

## Q 地方分権による今後の村行財政の方向



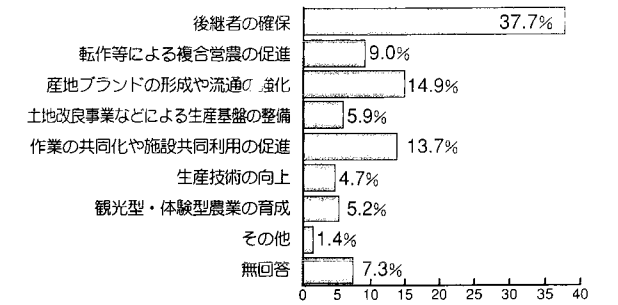
市町村合併により安定した行財政基盤をもつ市町村をつくるが42.2%、広域連合などにより、広域的なサービスができる事務の広域的共同処理を推進するが34.4%で、合併と広域行政への関心が高い。地方分権の推進、村の人口規模、財政力等を判断した結果と行政のスリム化を望む意識が表れているものと思われる。

# 住民意向調査集計結果速報◆その2

抽出数：600  
回答数：422

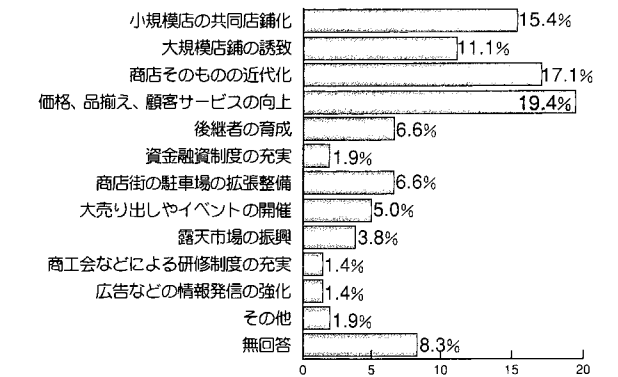
## Q 農業の振興について

後継者の確保が約4割となっている。農家の現状、そして将来の深刻な課題としてとらえられている。行政、そして農家が魅力ある農業を目指した打開策を考えていかなければならない。



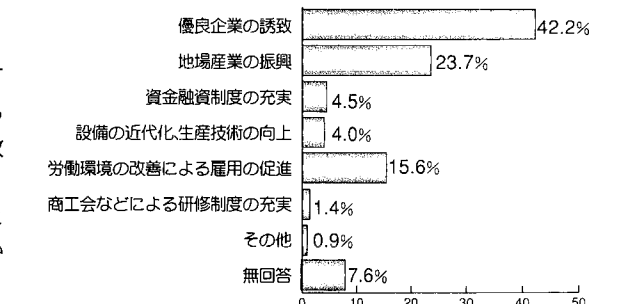
## Q 商業の振興について

価格、品揃え、顧客サービスの向上が19.4%、商店そのものの近代化が17.1%、小規模店の共同店舗化が15.4%の順になっている。近隣市町村の大型店、低価格店、コンビニエンスストアの進出と車社会により、村内の商店の企画力、経営力が問われている。



## Q 工業の振興について

優良企業の誘致が42.2%と大きな数値を占めている。長い不況による雇用の厳しさが表れているのか。村としても月潟村に最適の優良企業の誘致が求められている。次いで地場産業の振興が23.7%である。伝統と呼ばれる確かな技術を活かした消費者が望む確かな物の開発が必要なものと思われる。



## Q 高齢化社会に向けた対応について

在宅介護サービスなどの在宅福祉の充実が26.8%と関心が高い。この4月から開始された介護サービスの実力がどの程度なのかはまだ判断できないが、小さな村だからできる細心の独自サービス、デイサービスとの両輪を有効にしていかなければならない。特別養護老人ホームなどの入所施設の整備が24.4%である。これは、将来回答者自身、又は家族の方のための要望と考えられる。現在の村の方が入所を必要としているベット数は数字上では足りていると判断している。しかし、今後の状況により更に広域による専門的な施設の需要が必要になってくると思われる。

